

I. 要 旨

- 調査に回答いただいた 63 団体の 9 割にあたる 58 団体には、競技者またはチームの登録制度がある。(p.4)
- 個人登録者が最も多いのは剣道(191 万人)で、以下、サッカー(96 万人)、バスケットボール(62 万人)、ゴルフ(60 万人)、ソフトテニス(44 万人)、陸上(42 万人)、バレーボール(42 万人)の順であった。(p.5)
- 63 団体の役職員の合計は 2,008 人であり、役員数が 1,312 人、正規雇用者および契約／嘱託職員の数が 696 人であった。正規職員数は 0 人の団体から 150 を超える団体まで幅広く分布していた。(p.11)
- 2017 年度および 2018 年度に採用活動を行った団体は 63 団体の 6 割にあたる 39 団体であった (p.17)
- 2017 年度新卒採用を行った団体は 4 団体で採用者は 4 人、2018 年度新卒採用を行った団体は 3 団体で採用者は 10 人であった (p.18)。
- 2017 年度中途採用を行った団体は 29 団体で採用者は 84 人、2018 年度中途採用を行った団体は 27 団体で採用者は 77 人であった (p.18)。
- 職員(正規雇用者、契約／嘱託職員、出向)のほぼ半数に当該競技の経験があり、その半数が全国大会以上の競技実績をもっていた。また、理事(常勤)は 7 割が当該競技の経験があり、その 3/4 が全国大会以上の競技実績をもっていた。
- 団体の予算(収入)は、予算書を取得できた 71 団体の合計で 761 億 4,700 万円であり、1 団体平均 10 億 7,200 万円、中央値は 3 億 3,500 万円であった。分析対象団体がすべて同一でない点に留意が必要であるが、前回(2016 年度)の調査結果と比較すると、対象団体数が増加した影響を受け、総収入の合計が約 171 億円の増加となっている。(p.32)
- 団体の予算の収入構成をみると、事業収入と競技者・団体からの収入の割合が高く、補助金・助成金や寄付金の割合は低かった。総収入が多い団体ほど、事業収入の割合が高い傾向がみられた。この結果は過去の調査と同様であった。(p.37)
- 71 団体の収支差額を確認したところ、21 団体が収入超過、17 団体の収支差額がゼロ、33 団体が支出超過であった。(p.54)